

# 日本好配当株ファンド2016-09 (限定追加型／繰上償還条項付)

## 償還運用報告書（全体版）

第1期（償還）（償還日 2016年12月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本好配当株ファンド2016-09（限定追加型／繰上償還条項付）」は、2016年12月15日をもって、信託期間を終了し、繰上償還となりました。  
ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めて御礼申し上げます。今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年9月26日から2016年12月15日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。	
主要投資対象	日本好配当株マザーファンド2016-09（限定追加型／繰上償還条項付）	「日本好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株ファンド2016-09（限定追加型／繰上償還条項付）	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券及び上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月26日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

### <照会先>

電話番号：03-3639-8411

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 ( T O P I X )		株式組入比率	純資産額		
	(分配落)	税込 分	み 配 金	期 騰 落	中 率			(参考指数)	期 騰 落
(設定日)	円 銭		円		%		%		百万円
2016年9月26日	10,000		—		—	1,349.56	—	—	1,918
(償還時)	(償還価額)								
1期(2016年12月15日)	11,537.32		—		15.4	1,542.72	14.3	—	2,714

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )		株式組入比率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落	
(設定日)	円 銭	%		%	%
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—
9月末	9,908	△ 0.9	1,322.78	△ 2.0	97.7
10月末	10,497	5.0	1,393.02	3.2	87.6
11月末	11,404	14.0	1,469.43	8.9	99.4
(償還時)	(償還価額)				
2016年12月15日	11,537.32	15.4	1,542.72	14.3	—

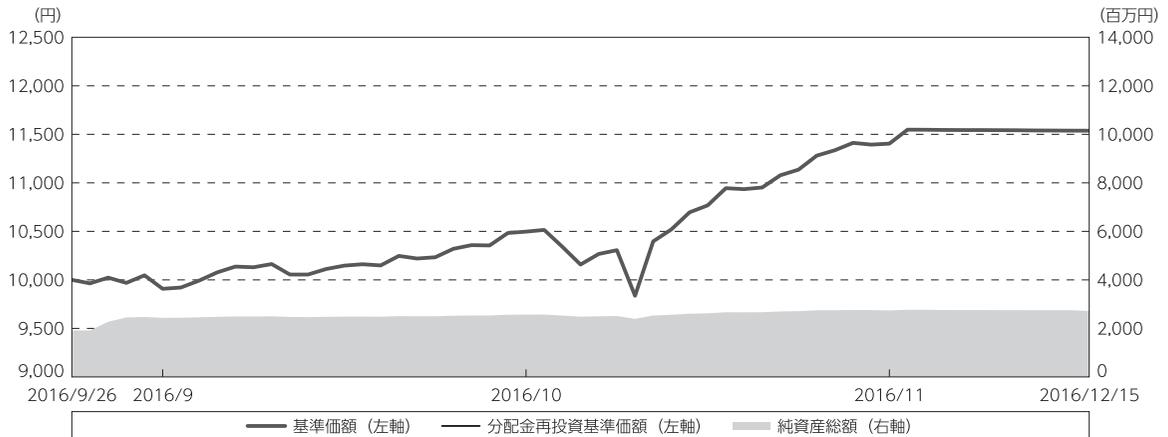
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2016年9月26日～2016年12月15日）

## 設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期末（償還日）：11,537円32銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率：15.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## （上昇要因）

2016年9月下旬の日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により金融株を中心に大幅に上昇したことや、堅調な米国経済を背景に年内の米国利上げ観測が強まったことで円安となり、輸出関連企業を中心とした業績の改善が期待されたことが基準価額の上昇要因となりました。

また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和やインフラ投資などの景気刺激策が好感されるとともに、米国金利上昇によって大幅な円安が進行し国内企業の業績改善期待が高まったことも基準価額の上昇に寄与しました。

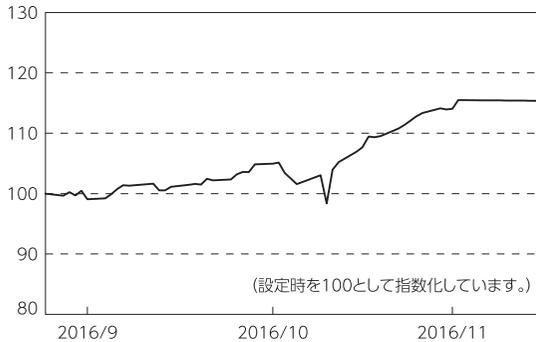
## （下落要因）

欧州大手銀行の経営を巡る懸念により、世界的にリスク回避指向が強まり下落する場面があったこと、また米国大統領選挙においてトランプ氏が事前の予想を覆し勝利し、米国政治の混迷や外交上の不透明感が強まったことなどから、国内市場がリスクオフの展開となったことが基準価額にマイナスの影響を与えました。

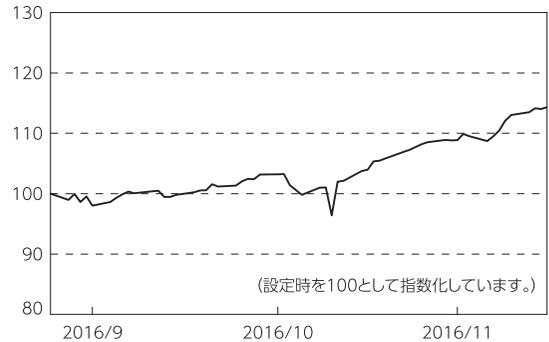
## 投資環境

国内株式市場は日銀による追加緩和や、米国利上げ観測による円安が進行したことや、企業の上期決算発表を終え、業績の底打ちが期待されたことから堅調に推移しました。米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利により、米国金利の上昇に加え大幅な円安となったことを受け、国内金融株など大型割安株が大幅に上昇し、2016年11月末には日経平均株価が18,300円台まで上昇しました。

基準価額の推移



東証株価指数 (TOPIX) の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。若干の組入比率の見直しなどによる売買は行いましたが、設定から償還まで多くの銘柄を継続して保有し、輸出関連株、銀行や保険などの金融株を中心に株価が上昇したことで、2016年12月に入り、基準価額が11,500円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還となりました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年9月26日～2016年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.249	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.120)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.120)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.190	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.190)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.072	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 印 刷 ）	( 7 )	(0.070)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
合 計	54	0.511	
期中の平均基準価額は、10,603円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月26日～2016年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当株マザーファンド	2,456,731 千口	2,457,470 千円	2,456,731 千口	2,840,263 千円

## ○株式売買比率

(2016年9月26日～2016年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,162,490千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,585,859千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月26日～2016年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本好配当株ファンド2016-09（限定追加型／繰上償還条項付）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本好配当株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,268	百万円 829	% 19.4	百万円 4,894	百万円 707	% 14.4

平均保有割合 68.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,900千円
うち利害関係人への支払額 (B)	789千円
(B) / (A)	16.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月26日～2016年12月15日)

該当事項はございません。

### ○ 組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

2016年12月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

### ○ 投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,759,102	100.0
投資信託財産総額	2,759,102	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2016年12月15日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	2,759,102,374
コール・ローン等	2,759,102,374
(B) 負債	44,323,826
未払解約金	36,044,476
未払信託報酬	6,400,903
未払利息	7,559
その他未払費用	1,870,888
(C) 純資産総額(A－B)	2,714,778,548
元本	2,353,041,658
償還差益金	361,736,890
(D) 受益権総口数	2,353,041,658口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,537円32銭

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,918,583,136円、期中追加設定元本額は539,432,183円、期中一部解約元本額は104,973,661円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.153732円です。

## ○損益の状況（2016年9月26日～2016年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 67,292
支払利息	△ 67,292
(B) 有価証券売買損益	370,862,612
売買益	376,269,029
売買損	△ 5,406,417
(C) 信託報酬等	△ 8,271,791
(D) 当期損益金(A+B+C)	362,523,529
(E) 追加信託差損益金	△ 786,639
(売買損益相当額)	(△ 786,639)
償還差益金(D+E)	361,736,890

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年9月26日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月15日			資 産 総 額	2,759,102,374円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	44,323,826円	
				純 資 産 総 額	2,714,778,548円	
受益権口数	1,918,583,136口	2,353,041,658口	434,458,522口	受 益 権 口 数	2,353,041,658口	
元 本 額	1,918,583,136円	2,353,041,658円	434,458,522円	1万口当たり償還金	11,537円32銭	

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,537円32銭
----------------	------------

## ○お知らせ

2016年9月26日から2016年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの償還日においてマザーファンドの第一計算期間が終了していないため、マザーファンドの運用報告書は記載しておりません。